



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社ユニリタ

上場取引所 東

コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 巳波 淳

TEL 03-5463-6384

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (市場関係者向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,311	2.9	561	23.3	643	20.9	435	23.0
29年3月期第2四半期	3,410	0.8	732	13.4	813	10.3	565	8.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 505百万円 ( 10.7%) 29年3月期第2四半期 565百万円 ( 15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	51.77	
29年3月期第2四半期	67.27	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	13,718	11,012	80.3	1,310.15
29年3月期	13,624	10,700	78.5	1,273.06

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,012百万円 29年3月期 10,700百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		23.00		23.00	46.00
30年3月期		23.00			
30年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	0.8	1,380	5.2	1,460	6.1	1,000	5.4	118.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,500,000 株	29年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	94,822 株	29年3月期	94,821 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,405,179 株	29年3月期2Q	8,405,179 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における国内景気は、円安・株高を受けての訪日外国人（インバウンド）消費や高額消費の盛り上がり、輸出の増加、企業収益の改善基調は継続しているものの、一方では、投資への慎重姿勢や節約志向による個人消費の伸び悩み等から、緩やかな回復基調が続きました。

現在、産業界では、デジタル変革という言葉に象徴されるように、企業競争力を強化するためのデジタル化の進展が、業界の垣根を取り払う勢いで進んでいます。

新規ビジネスの創出や競争力強化を目的に、デジタルテクノロジーを活用した投資へシフトする傾向がますます強くなろうとしている中、当社グループとしても、事業をこれまでの延長線上で考えることなく、変化に対応する事業構造へ変革を図ろうとしています。

この変革にスピードを付けるために、期初に経営体制の変更を行い、これまでの製品の在り方、販売や製品開発方法等の見直しを積極的に進めています。

デジタル変革時代のお客様ニーズは、「手段として必要なもの」ではなく、「課題解決のための解そのもの」です。当社グループでは今期以下の4方針のもと、このようなお客様ニーズの変化に対応するため、これまでの製品単体販売から脱却し、お客様の課題を解決するソリューションとしての販売・開発方法へと転換を進めています。

## &lt;今期経営方針&gt;

- 方針1. お客様基盤を拡大するための販売力の統合と強化
- 方針2. アライアンスによるソリューション提供力の強化
- 方針3. 新たな価値を創造する製品・サービスの開発と提供
- 方針4. グループシナジーの発揮

そして、今期方針に基づき当上期に行った主要な取り組みは以下のとおりです。

- ・既存の営業機能と技術部門のカスタマーサービス機能を統合したフロント組織の編成と既存顧客の多様化するニーズに対応し課題解決力を強化するための組織的営業活動の体制作り
- ・課題解決型ソリューション提供力強化のためのパートナー（販売代理店）との協業モデル作りの推進
- ・1,200社を超える導入実績をもとに既存製品を顧客業務視点からソリューション化して提供を開始
- ・クラウドサービス対応力強化のためにクラウド型データセンター事業者との資本業務提携を実施
- ・業界初となるコミュニケーション特化型のアプリケーション開発プラットフォームの提供とAI機能の追加
- ・事業部門をターゲットとした営業アプローチによる事業部IT案件の開拓
- ・IoT技術を活用したバス事業者向けソリューションの拡販
- ・メインフレームユーザのためのシステム運用シミュレーションソフトウェアの開発

以上のように、これまでの当社グループの製品やサービスに付加価値を付ける取り組みや事業拡張のための布石を打ってきました。しかしながら、上期、これらの業績面への影響は限定的となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、自動化、ETL領域の既存製品販売が苦戦したこと、そして、これら製品販売低迷の影響を受け技術支援の受注が不足したこと等により、売上高は33億11百万円となり、前年同期と比べて、2.9%減となりました。営業利益は5億61百万円（前年同期比23.3%減）、経常利益は6億43百万円（同20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億35百万円（同23.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、今期よりセグメント区分を変更しています（ご参考：新旧セグメント比較参照）。前年同期の比較は、前期までの旧セグメントを今期からの新セグメントに組み替えて行っています。

## クラウド事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2億45百万円（前年同期比26.8%増）、営業損失39百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「データ活用事業」「システム運用事業」「その他事業」に含まれていたクラウドサービス型事業（利用料型）を集約したものです。

ITSM(ITサービスマネジメント)では、サービスデスク・業務プロセス統合による効率化・コスト削減・ワークスタイル変革等のアプローチによる提案活動の推進に加え、システム運用コンサルティングと連携した事業部IT案件の開拓活動がお客様のデジタルビジネスへの取り組みニーズと合致し、前年同期比伸長しました。

また、SaaS型勤怠管理サービスでは、主要顧客層である人材派遣市場の需要拡大を受け、主力製品のサービスの追加、パートナー販売の活性化等により、前年同期比伸長しました。

これらにより本セグメントの営業損益は、大幅に改善しました。

なお、今後拡大が見込まれるクラウドサービスへの対応力強化のためにクラウド型データセンター事業者との協業推進として、本年5月に行った㈱アイネットとの資本業務提携では、その後、協業の具体策として同社のPaaS基盤サービス上で当社のセキュリティソリューションを提供することとなりました。

## プロダクト事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11億87百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益1億45百万円（同22.1%減）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「データ活用事業」「システム運用事業」「その他事業」に含まれていた「製品」「保守」を集約したものです。

前年同期比減収の主因は、前期にあった、自動化領域におけるコーポレートライセンス契約およびETL領域における製品販売の大型案件の受注に至らなかったことです。また、既存領域の製品販売では、製品のコモディティ化が進む中、付加価値向上施策として、これまでの製品単品販売からお客様が抱える課題解決のために、間接販売においてはパートナーとの協業モデル化、直接販売においては業務ソリューション化を推進したものの、上期中の成果には至りませんでした。

一方、帳票、infoScoop、BPM(ビジネス・プロセス・マネジメント)、バス事業者向けIoT型ソリューション、システム二重化環境構築BCPサービス等の製品は、ソリューション提案が奏功し前年同期比伸長しました。

## ソリューション事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7億47百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益17百万円（同85.8%減）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「データ活用事業」「システム運用事業」「その他事業」に含まれていた「データマネジメントならびにシステム運用コンサルティング」「技術支援サービス」「アウトソーシング」を集約したものです。

ソリューション事業は、クラウド・プロダクト両事業の前後の工程にあたります。

システム運用コンサルティングでは、クラウド事業におけるITSM製品の導入にあたり事業部ITマーケット向けにITサービスマネジメントと連携した提案活動が奏功し前年同期比伸長しました。

一方で、減収要因としては、①プロダクト事業における既存の製品販売が伸び悩んだ影響を受け、製品の導入・製品を活用した構築支援を行う「技術支援」受注の取り込み不足、②当社の得意分野であるダウンサイジングや全社基盤刷新などの大型案件の取り込み不足、③BPMやデータマネジメントのコンサルティングでは、既存顧客を中心とした営業活動を進めたものの、前年同期にあったような大型案件の受注に至らなかったためです。

## メインフレーム事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11億30百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益5億99百万円（同1.6%増）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「メインフレーム事業」と同様であり、同事業に関する製品、技術支援サービス、保守を含みます。

お客様のシステムおよびホストコンピュータ機器更改を見据えた提案やシステムセンター統合時のリスク管理コンサルティング活動に注力した結果、前年同期比増収増益となりました。なお、本事業では、当社がこれまで培ってきたノウハウとスキルを活かしたメインフレームユーザーのためのシステム運用シミュレーションソフトウェアを開発し提供を開始しました。

<ご参考：新旧セグメント比較>

### ■旧セグメント

	旧セグメント	内訳 (1)	内訳 (2)
1	データ活用	(プロダクト) (ソリューション：データM3ナル)	製品 技支 保守
2	システム運用	(プロダクト) (ソリューション：ソリューション運用M3ナル) (アプリケーション)	製品 技支 保守
3	メインフレーム		製品 技支 保守
4	その他	子会社 (ASPパッケージ、ビークル、エレクトロニクス) 事業	

### ■新セグメント (平成29年度より)

	新セグメント	内訳
1	クラウド	利用料モデル 月額サービス
2	プロダクト	製品(パッケージ) 販売 保守
3	ソリューション	コンサル 技術支援サービス
4	メインフレーム	同事業に関わる全て (製品・技支・保守)

(脚注)

IoT (インターネット・オブ・シングス)

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

AI (人工知能)

人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどのことをいう。

ETL (エクストラクト・トランスフォーム・ロード)

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出 (extract) し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工 (transform) し、対象となるデータベースに書き出す (load) こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

ITSM (ITサービスマネジメント)

ビジネス部門が必要とするITサービスの安定的な提供とITサービスの継続的な改善を管理するための仕組み。ビジネスITが多様化する現在、組織のIT部門は、従来役割に加え、ITの立場からビジネスを理解し、ビジネスの発展に貢献するITサービスマネジメントの視点が欠かせなくなっている。

SaaS (ソフトウェア・アズ・ア・サービス)

これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態のこと。

BPM (ビジネス・プロセス・マネジメント)

企業の全社的な業務の流れ (ビジネスプロセス) を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

BCP (ビジネス・コンティニューイティ・プラン)

災害や不祥事などの緊急事態が発生した際、特定の重要な事業 (業務) を中断しないこと、または万一活動が中断した場合でも事業の中断によるロスを最小化するために策定される計画。

PaaS (プラットフォーム・アズ・ア・サービス)

クラウドコンピューティングのひとつ。インターネット経由で、アプリケーションを稼働させるために必要なサービスを、ユーザが必要な分だけ選択して利用できる。そのため、自前でプラットフォーム (基盤) を構築する場合に比べ、コストや手間を省くことができる。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して93百万円増加し、137億18百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億30百万円増加した一方で、現金及び預金が64百万円、売掛金が97百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

負債は、前期末と比較して2億17百万円減少し、27億6百万円となりました。これは主に、前受収益が99百万円増加し、買掛金が45百万円、未払法人税等が1億48百万円、その他の流動負債が1億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前期末と比較して3億11百万円増加し、110億12百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億41百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円増加したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4億35百万円増加し、配当金の支払いにより1億93百万円減少しております。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は80.3%（前期末は78.5%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年11月7日開催の取締役会において、最近の業績動向を踏まえ、本年5月9日の平成29年3月期決算発表時に開示した平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想を修正することといたしました。

	連結売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 7,500	百万円 1,620	百万円 1,700	百万円 1,170	円 銭 139 19
今回修正予想 (B)	7,000	1,380	1,460	1,000	118 97
増減額 (B-A)	△500	△240	△240	△170	
増減率 ( % )	△6.7	△14.8	△14.1	△14.5	
(ご参考) 前期連結実績 (平成29年3月期)	6,941	1,455	1,555	1,056	125 73

今回の業績予想の修正理由は、上期計画乖離の要因となったプロダクト事業における既存製品販売の計画未達、加えて、それに起因する製品導入のための技術支援サービスの受注不足の影響が下期においても残ることが見込まれるためです。

当社グループでは、事業部門と情報システム部門の共創を支援するために、お客様の業務課題を直接解決するためのソリューションをインテグレートすることに挑戦していく考えです。下期においては、下記の重点施策を推進していきます。

- 1) 直接販売では、主要顧客の多様化するニーズを組織的に取り込むためのアカウントプランをベースにした営業の推進、業種別アプローチによる課題対応ノウハウの蓄積、パートナーとの協業によりモデル化したソリューションの販売によるお客様の業務課題への対応力の強化
- 2) 間接販売では、特定業務に強い企業とのアライアンス強化とコンサルティングから運用・インフラまでカバーする協業モデル化の推進
- 3) プロダクト販売強化のために製品を業務ソリューション化した付加価値型販売の推進
- 4) 独自の強みを持つメインフレーム市場におけるお客様ニーズの開拓とマーケット占有率の向上

なお、中間配当金につきましては、予定通り1株当たり23円00銭と決定しました。期末配当金の予想につきましても1株当たり23円00銭（年間配当金は46円00銭）から変更はありません。これにより、通期予測の連結配当性向は、38.7%（前期は、36.6%）となります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,251,135	8,186,561
売掛金	979,433	881,713
有価証券	1,499,955	1,499,963
たな卸資産	5,717	10,143
繰延税金資産	129,821	129,821
その他	245,194	253,381
貸倒引当金	△13,816	△11,872
流動資産合計	11,097,441	10,949,710
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	123,410	137,346
無形固定資産		
ソフトウェア	203,077	203,942
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	205,920	206,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,761,446	1,991,734
その他	436,176	432,649
投資その他の資産合計	2,197,623	2,424,383
固定資産合計	2,526,954	2,768,515
資産合計	13,624,396	13,718,226

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,561	149,498
1年内返済予定の長期借入金	5,544	2,764
未払法人税等	369,341	220,527
前受収益	1,391,127	1,490,742
賞与引当金	117,518	126,124
役員賞与引当金	14,445	4,398
その他	489,322	362,477
流動負債合計	2,581,860	2,356,532
固定負債		
長期末払金	310,863	287,642
繰延税金負債	16,092	46,740
退職給付に係る負債	15,211	15,211
固定負債合計	342,167	349,594
負債合計	2,924,028	2,706,126
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	7,124,188	7,366,054
自己株式	△64,991	△64,993
株主資本合計	10,483,534	10,725,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,351	283,795
為替換算調整勘定	2,482	2,905
その他の包括利益累計額合計	216,833	286,700
純資産合計	10,700,368	11,012,099
負債純資産合計	13,624,396	13,718,226

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,410,454	3,311,362
売上原価	887,742	914,563
売上総利益	2,522,712	2,396,799
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	636,752	617,957
賞与引当金繰入額	61,775	79,231
役員賞与引当金繰入額	12,336	4,398
退職給付費用	8,872	7,448
研究開発費	127,306	146,251
その他	942,796	979,736
販売費及び一般管理費合計	1,789,840	1,835,023
営業利益	732,872	561,776
営業外収益		
受取利息	426	357
受取配当金	75,059	76,701
為替差益	796	—
その他	7,855	5,981
営業外収益合計	84,137	83,040
営業外費用		
支払利息	207	9
投資事業組合運用損	2,330	—
コミットメントフィー	502	499
為替差損	—	791
雑損失	625	177
営業外費用合計	3,665	1,478
経常利益	813,344	643,338
特別利益		
投資有価証券売却益	—	529
特別利益合計	—	529
税金等調整前四半期純利益	813,344	643,867
法人税等	247,896	208,682
四半期純利益	565,447	435,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	565,447	435,185

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	565,447	435,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,294	69,443
為替換算調整勘定	△2,210	422
その他の包括利益合計	83	69,866
四半期包括利益	565,531	505,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,531	505,051
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	813,344	643,867
減価償却費	48,961	55,283
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△208	△1,884
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,530	8,606
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,659	△10,047
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△46,370	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,951	—
受取利息及び受取配当金	△75,485	△77,058
支払利息	207	9
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△529
売上債権の増減額（△は増加）	189,663	98,255
その他	70,784	△114,063
小計	972,755	602,439
利息及び配当金の受取額	75,483	79,003
利息の支払額	△207	△9
法人税等の支払額	△40,047	△357,640
法人税等の還付額	176,608	934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184,593	324,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△403,800	△403,800
定期預金の払戻による収入	403,800	403,800
有形固定資産の取得による支出	△10,845	△22,000
無形固定資産の取得による支出	△42,745	△46,487
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△130,606
投資有価証券の売却による収入	—	940
その他	13,473	3,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,117	△194,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△3,336	△2,780
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△226,973	△193,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,309	△196,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,007	1,401
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	884,158	△64,566
現金及び現金同等物の期首残高	7,774,179	9,147,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,658,338	9,082,724

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において株式会社ユニリタプラスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## （セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム			
売上高							
外部顧客への売上高	193,940	1,259,458	851,246	1,105,808	3,410,454	—	3,410,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	193,940	1,259,458	851,246	1,105,808	3,410,454	—	3,410,454
セグメント利益又は 損失（△）	△85,061	187,200	125,335	590,246	817,720	△84,848	732,872

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム			
売上高							
外部顧客への売上高	245,985	1,187,335	747,936	1,130,106	3,311,362	—	3,311,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	245,985	1,187,335	747,936	1,130,106	3,311,362	—	3,311,362
セグメント利益又は 損失（△）	△39,363	145,769	17,793	599,428	723,627	△161,851	561,776

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、事業環境の変化に対応すべく平成29年4月に実施した会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「データ活用」、「システム運用」、「メインフレーム」の3区分から「クラウド」、「プロダクト」、「ソリューション」、「メインフレーム」の4区分に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をマネジメント可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、販売費及び一般管理費に係る配分方法を次のとおり変更しております。販売費及び一般管理費のうち、各セグメントにおいて管理可能な費用及び合理的に配賦可能な費用に限定してセグメント別に配分し、配賦不能な費用については、全社費用として取扱い調整額に表示することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分及びセグメント利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。